

農業・農協問題研究所
第106回研究例会

2023年4月15日(土)

飼料・資材価格高騰と 畜産経営危機 —酪農を中心に—

清水池 義治

(北海道大学大学院農学研究院)

smzike@agr.hokudai.ac.jp

※メールアドレスが一部変更になりました。

プロフィール



清水池 義治(しみずいけ よしはる)

- ◆北海道大学大学院農学研究院・准教授
- ◆1979年生まれ、広島県広島市出身
- ◆専門:農業経済学、農業市場論、食料農業社会学
- ◆雪印乳業(株)酪農総合研究所(2006～2008)、
名寄市立大学(2009～2015)、現職(2016～)

- ◆研究キーワード:酪農乳業、農業政策、農産物・食品認証(地理的表示、
アニマルウェルフェアなど)
- ◆主著:『増補版 生乳流通と乳業』デーリイマン社、2015年。
- ◆連載誌:『乳業ジャーナル』(月刊)
- ◆社会活動:日本乳業協会・理事、アニマルウェルフェア畜産協会・理事、
スモール・ファーミング・コミュニティ(SFC) 事務局長

はじめに

オーバーラップする2つの酪農危機

• 酪農所得は、2020年以降で60%以上下落？

◆コロナ禍

- 需要減少による過剰在庫、集団的な在庫削減対策による実質的な乳価下落
- 計画的な「生産抑制」、減産による収入減少

◆2022年酪農危機

- 資材価格高騰による生産費上昇と酪農所得の急落
- 需給緩和・需要減少下での困難な乳価の引き上げ

◆問われる農業政策（2023年度内の食料・農業・農村基本法見直しに向けて！）

酪農の存在意義は今後、 確実に高まる

- 多重苦に直面する日本酪農
 - 過剰在庫、資材高騰、個体価格下落、所得減少、農業政策
 - 日本酪農に未来はあるか？ → **必ずある！！**
- ◆ 乳製品の輸入環境の中長期的な悪化
 - 輸入依存では安定供給が困難に？
- 需要要因：安価かつ環境負荷の小さいタンパク源として期待増
- 供給要因：主要乳製品輸出国の供給能力は縮小？
 - EU：環境保全・気候変動対策で畜産生産の抑制へ？（オランダ）、「他国への輸出のために我々が環境負荷を負う必要はない」（アイルランド）
 - 米国・豪州・NZ：環境・気候変動要因により生産拡大・維持は限界？

本日お話すること

- コロナ禍の生乳需給への影響
- 2022年酪農危機下の酪農経営
- 今後の酪農政策の課題
 - ◆ 全用途の乳価値上げ決定や円高への反転で最悪の時期は脱しつつある？
 - ◆ 日本の酪農乳業の将来に向けて、いま何を考え、行うべきか？

コロナ禍の生乳需給への影響

コロナ禍で見えた課題

• コロナ禍における欧米と日本の対照性

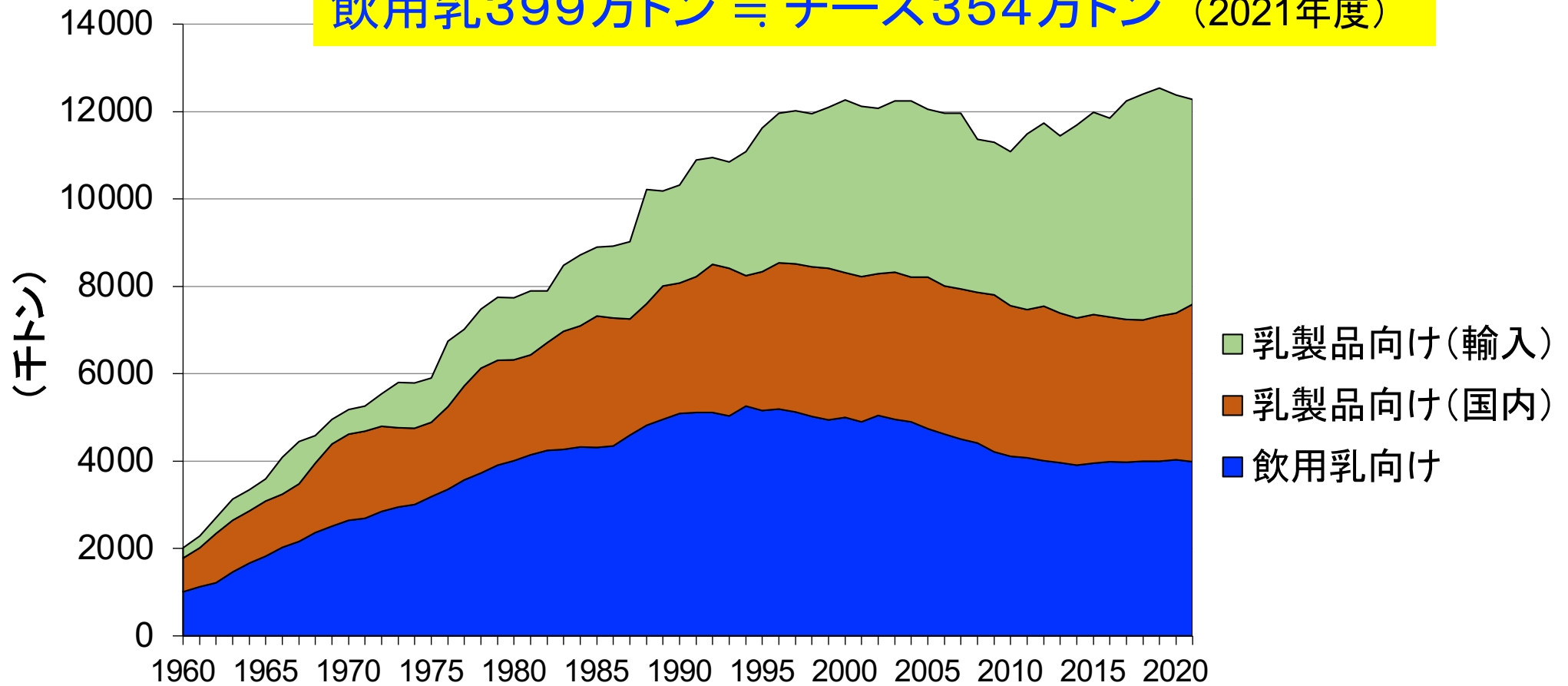
- 欧米: 大規模な生乳廃棄・価格下落→急速な需要・価格回復
- 日本: 価格下落・生乳廃棄発生せず→在庫高止まり・需要回復せず
- ◆ この対照性は、日本の需給調整システムのいかなる違いを反映？
- ◆ 工場着取引(日本)と庭先取引(欧米)の差も

■これから見ていくこと:

- コロナ危機が酪農乳業の需給調整システムに及ぼす影響の分析を通じて、需給調整システムの課題と今後を考える

飲用乳需要減少(近年微増傾向も)、 輸入(=チーズ中心)増加

飲用乳399万トン ≡ チーズ354万トン (2021年度)



(年度)

資料:農林水産省「食料需給表」

コロナ禍で需要減少は継続も……

表1 2020年以降における生乳需給の増減量(生乳換算、2019年比)

単位:t

		2020年増減量	2021年増減量	2022年増減量
供給	生乳生産量	124,688	277,966	303,943
	牛乳等向け(業務用以外)	65,453	37,341	1,506
需要	牛乳等向け(業務用)	▲ 45,547	▲ 36,901	▲ 24,503
	クリーム向け	▲ 35,255	11,499	10,347
	脱脂濃縮乳向け	▲ 18,825	▲ 31,387	▲ 32,646
	チーズ向け	▲ 6,275	22,068	37,478
	脱脂粉乳(生乳換算)	▲ 103,473	▲ 22,836	6,856
	バター(生乳換算)	▲ 79,322	▲ 121,228	44,103

※在庫対策による
需要増加を
除いた
実需要

乳脂肪は
堅調も、
乳タンパクが
厳しい

資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」より筆者作成。

注:1)脱脂粉乳とバターは推定出回り量(輸入品含む)から生乳換算して求めた。これら以外の用途は国産生乳仕向け量である(輸入品は含まない)。

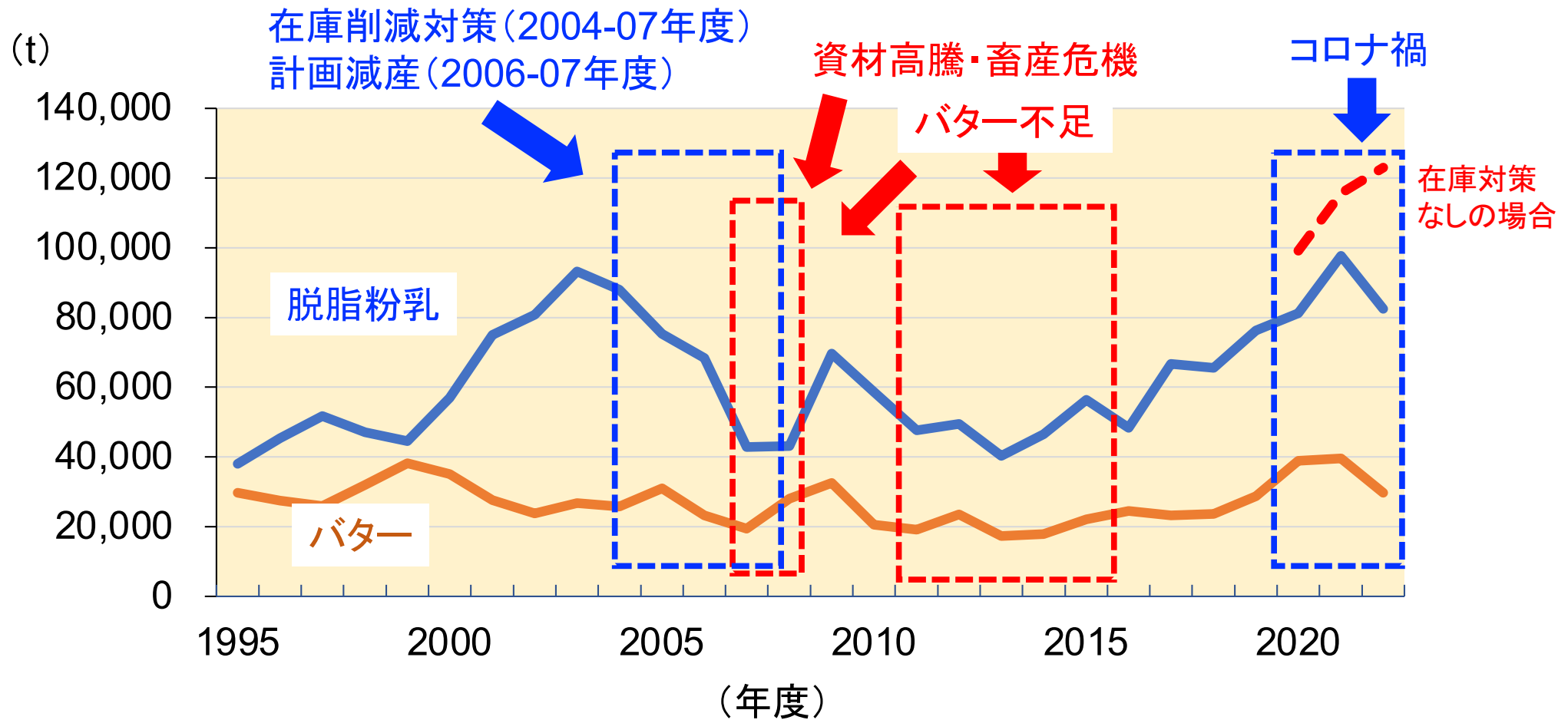
2)脱脂粉乳とバターは生産者団体・乳業者、政府の在庫削減対策が行われている。上記の需要はこれら対策分を除いた需要である。なお、当該年度の対策数量を当該年の需要量から控除しているため、実際の需要とは誤差がある。

3)チーズには在庫があるので需要減少を必ずしも意味しない。

過剰の後のバター不足、そして過剰

乳製品在庫の推移(各年度3月末時点)

※2022年度は
Jミルク予測



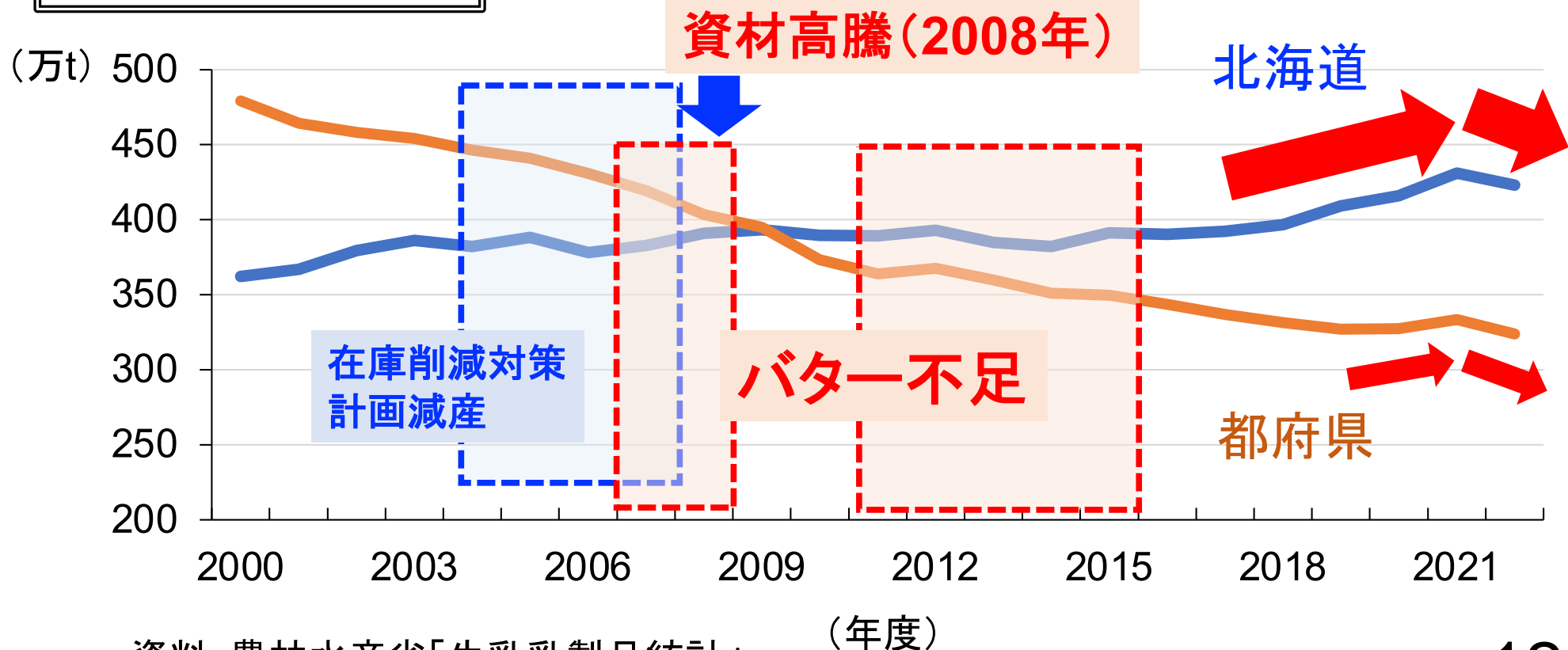
資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」

バター不足を受けた増産対策の 成果がようやく現れるも、コロナ禍！

※2022年度は
Jミルク予測

図：北海道と都府県の
生乳生産量

在庫削減対策の最中に資材高騰、経営に打撃
その影響で生産停滞、バター不足の長期化



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

日本は在庫の形で需給ギャップを先送りも、限界に近づく

- 日本の需給調整システム：生乳が余った場合、乳業メーカーが実際に販売可能か関係なく、とりあえず脱脂粉乳・バター在庫にして、生乳廃棄を回避する仕組み
 - そのため、コロナ禍でも廃棄は起きず、価格も維持。
 - 欧米ではコロナ禍のロックダウン時に、乳業メーカーが集乳を拒否して生乳の大量廃棄が発生。価格も大幅に下落。（清水池，2021）
- そのため、在庫の大量発生時には、乳業メーカーと酪農家の共同負担で在庫削減を実施（2020年度～）
- 年度単位で見れば乳製品製造能力に余裕はあるものの、生乳生産の増加によって、学校給食が停止する年末年始、生乳生産が増える春先には、生乳生産量に乳製品製造能力が瞬間的に追いつかず、生乳廃棄が発生する恐れが昨年から続く。

脱脂粉乳在庫削減対策

- 北海道独自対策(2020年度～) + Jミルク全国対策(2022年度～)
- Jミルク全国対策
 - 拠出金: 生乳1kgあたり 生産者48銭、乳業者48銭(最大)
 - 事業規模: 約90億円(うち3分の1弱を国が負担)
 - 対象: 脱脂粉乳中心に約3.5万トン(コロナ禍前の在庫水準まで削減する目標)
 - 削減方法: 値引きによる損失を基金で穴埋め
 - ① 飼料転用 → 大半は①、国の支援あり
 - ② 調整品置換
 - ③ 輸出

コロナ禍で見えてきたこと(1)

- コロナ危機は、酪農乳業に新たな形態の危機ではなく、需給調整システムに由来から孕まれていた問題点を増幅させる形態の危機をもたらした
 - 過去の構造問題への対応によって蓄積されてきた問題が、今回の危機で現れた問題の要因になっている
- 需給調整システムが機能した結果、コロナ危機下でも現時点では、生乳廃棄や大幅な価格低下は起きていない。この需給調整による便益を享受する主体は幅広い一方、需給調整の費用は限られた主体に集中。
- 需給調整コスト負担のアンバランス
 - 生産者-乳業メーカー、北海道-都府県、乳業メーカー間

コロナ禍で見えてきたこと(2)

- コロナ危機下では、他の2つの需給調整手法の機能低下で、乳業メーカーの在庫調整に過去にない大きな負担
 - **生乳の計画生産**: 2018年の生乳流通制度改革で系統外出荷の敷居低下、生産者の系統共販離脱の現実性が高まり、需給緩和時に行ってきた生産抑制の実効性確保が困難に
 - **国家貿易による輸入調整**: 乳製品不足が一時期続いたこともあり、低価格志向の非乳業メーカー(商社など)による輸入が定着し、需給動向を考慮しない乳製品の輸入がつづく。ただし、コロナ禍では脱脂粉乳の輸入枠は抑制的に運用されている。
 - **乳製品の関税削減**: 乳業メーカーの乳製品製造能力の維持困難
- 需給調整の困難さの一端は、政府の過去の政策に由来
 - **需給調整コスト負担を政府に求める必然性**

酪農乳業に重くのしかかる 乳製品在庫削減対策による損失

□2020年度

※金額は、政府支援を除く実負担額(報告者推定)

- 乳業メーカー: 数十億円?
- 北海道の酪農家(ホクレン出荷者)による独自対策: 12億円

□2021年度

- 北海道の酪農家(ホクレン出荷者)による独自対策: 80億円程度?
- 北海道の乳業メーカー: 同程度?

□2022年度

- 全国単位の対策(Jミルク事業): 酪農家36億円、乳業メーカー36億円
- 北海道の酪農家(ホクレン出荷者)による独自対策: 70億円程度
- 北海道の乳業メーカー: 同程度? ※酪農家1戸あたり100万円~1,000万円以上
- 北海道の酪農家(ホクレン出荷者)による生産抑制
 - 2022年度生産目標数量を前年度比で据え置き(金銭的な影響換算は困難)

□2023年度 在庫対策維持+北海道では減産(4%減)

2022年酪農危機下の酪農経営

2022年の動向

• 需給緩和の一層の進行

- 需給ギャップがさらに拡大、生乳廃棄発生への恐れ高まる
- 飲用乳需要の減少傾向、11月の飲用乳価10円/kg値上げで心配された需要減少は想定以下だったが…
 - ◆ 通常、需給が逼迫する9月にも緩和傾向
- 生産者団体による調整保管の実施へ（政府支援あり）

• 酪農所得の急減、経営危機と離農増加

- 飼料・生産資材の高騰、生産費1kgあたり20円以上上昇？
- 牛個体価格の下落（半値以下へ）
- 乳製品在庫削減対策の負担（政府支援あり）
- 前年度並みの生産抑制（北海道）、2023年度は98%の生産目標数量に（15年ぶりの計画減産へ）（※1kgあたり目標設定18銭＋目標達成18銭の北海道独自支援対策を措置）（政府支援あり）
- 乳牛頭数削減対策の強化（1頭最大15万円、政府支援あり）

年末年始の廃棄は回避、次は3月末

酪農スピードNEWS

記事を検索

処理不可能乳回避の見込みも消費拡大継続必要

2022/11/30 16:30

スクラップ



文字サイズ

小

中

大

Jミルクの内橋政敏専務は11月29日、同月の牛乳類の販売状況について「当初想定していたよりも、落ち込み幅は小さい」と語った。その上で、年末年始に懸念されている処理不可能乳（生乳廃棄）の発生について「（牛乳類の販売が）今後も同水準で推移し続ければ、なんとか乗り越えられるのではないか」との認識を示した。一方で「気象条件や工場の予期せぬトラブルなど不確定要素も多い」とし、「引き続き家庭内需要の底上げや消費者への理解醸成が必要不可欠」と強調した。同日、東京都内で農水省などと開いた共同記者会見で報道陣の質問に答えた。

Jミルクは9月に公表した需給見通しで、牛乳が値上がりする11月～来年3月の飲用消費が前年比で4%減少すると見込んでいたが、直近（11月14～20日）の需給短信では約2%減と予測を上回っている。

しかし、
北海道
では……

飼料など生産資材の高騰と 牛個体価格の下落

飼料だけで北海道で10円、
都府県で16円のコスト上昇

■2020年 = 100

	2021年	➡	2022年10月		2022年12月
• 飼料	115.6	➡	148.9 (1.3倍)		149.8 (1.3倍)
• 肥料	102.7	➡	145.0 (1.4倍)		153.3 (1.5倍)
• 光熱動力	112.3	➡	127.1 (1.1倍)		126.6 (1.1倍)
• 建築資材	113.0	➡	137.1 (1.2倍)		137.2 (1.2倍)
• ホル雄	81.8	➡	18.0 (▲78%)		18.8 (▲77%)
• ホル雌	81.7	➡	44.3 (▲46%)		40.7 (▲50%)
• 和牛雄	106.2	➡	90.4 (▲15%)		95.9 (▲10%)

資料: 農林水産省
「農業物価統計」

ホル価格の低下で1kgあたり10円近い収入減少?
(現価格水準が1年間継続した場合)

飼料・肥料の高騰は特に顕著

表2 生産資材価格および畜産物販売価格の指数推移(2020年=100)

	生産資材価格					畜産物販売価格			
	配合飼料 (乳牛用)	ハイキューブ (米国産)	肥料 (総合)	光熱動力	建築資材	乳子牛 (ホルス タイン種雄)	乳用成牛 (ホルス タイン種雌)	和子牛 (雄)	
2020年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2021年平均	116.5	105.5	102.7	112.3	113.0	98.4	93.5	110.2	
2022年	1月	123.5	113.9	110.4	123.2	127.6	75.1	81.6	109.3
	2月	123.3	115.3	111.2	126.1	127.5	89.4	83.8	109.7
	3月	123.9	116.1	112.1	129.1	129.3	91.9	84.9	109.6
	4月	129.7	119.5	112.5	128.8	131.3	93.5	80.9	108.4
	5月	129.8	124.6	112.6	127.0	132.9	107.0	74.6	99.1
	6月	130.4	127.0	128.3	128.4	134.4	108.3	72.8	96.0
	7月	145.6	131.4	141.8	128.8	134.5	78.3	76.5	95.6
	8月	147.0	133.7	144.5	127.9	135.2	35.6	71.4	92.6
	9月	147.0	132.6	144.9	128.2	136.3	16.0	67.8	90.9
	10月	147.7	139.1	145.0	127.1	137.1	18.0	64.0	90.4
	11月	147.7	152.2	149.6	126.4	137.0	21.1	61.7	94.3
	12月	147.7	153.3	153.3	126.6	137.2	18.8	66.3	95.9

資料: 農林水産省「農業物価統計」より作成。

所得影響額は 北海道27円、都府県38円？

表3 生産資材・畜産物販売価格の変化による生乳1kgあたり酪農所得への影響試算

単位：円/生乳1kg

	「畜産物生産費」対応 項目	2022年12月 /2020年平均比較 の価格変化率	北海道	都府県
飼料(総合)	流通飼料費	1.498	15.0	25.4
肥料(総合)	牧草・放牧・採草費	1.533	0.6	0.3
光熱電力	光熱水料及び動力費	1.266	0.8	0.9
牛個体	乳子牛(ホルスタイン種雄)	0.188	10.5	11.4
	乳子牛(ホルスタイン種雌)	0.407		

資料：農林水産省「畜産物生産費」「農業物価統計」より作成。

注：1) 2020年平均価格と2022年12月時の価格の変化率に、2020年時点の対応する生産費、あるいは副産物(子牛)価額実額(実搾乳量1kgあたり)を乗じて試算した。

2) 牧草・放牧・採草費の場合、他の農産物を参考に費用の10%が肥料費と想定した。

3) 副産物価額・子牛の場合、雄と雌の価額が5:1として試算した。

離農の顕著な増加（前年比2倍超？）

都府県離農8%超に拡大、エサ高対策具体化へ・農水省

2023/02/24 16:15



野村哲郎農水大臣は24日、酪農家の離農実態調査結果を明らかにした。「昨年12月末時点の生乳出荷農家戸数を前年同期で比べると、全国では6.5%、都府県では8.2%も減っている。岸田総理の指示で飼料高騰対策について具体化を進める」と語り、対応を急ぐ方針を示した。閣議後の定例会見で述べた。

出荷戸数を巡る調査は例年2月末現在で行い、「畜産統計」として7月前後に公表してきた。ただ、今年はコロナ禍やウクライナ紛争などによる需給悪化とコスト高騰で酪農経営が危機的状況にあることから、野村大臣は前倒しで実態把握に努める考えを示していた。具体的には全国の指

関東・中部・
近畿・北陸で
1割(近く)の
減少

今年にも
逆に
生乳不足の
可能性？

酪農スピードNEWS 2023年2月24日付

改正畜安法下の需給問題

◆改正畜安法による変更点(2018年度～)

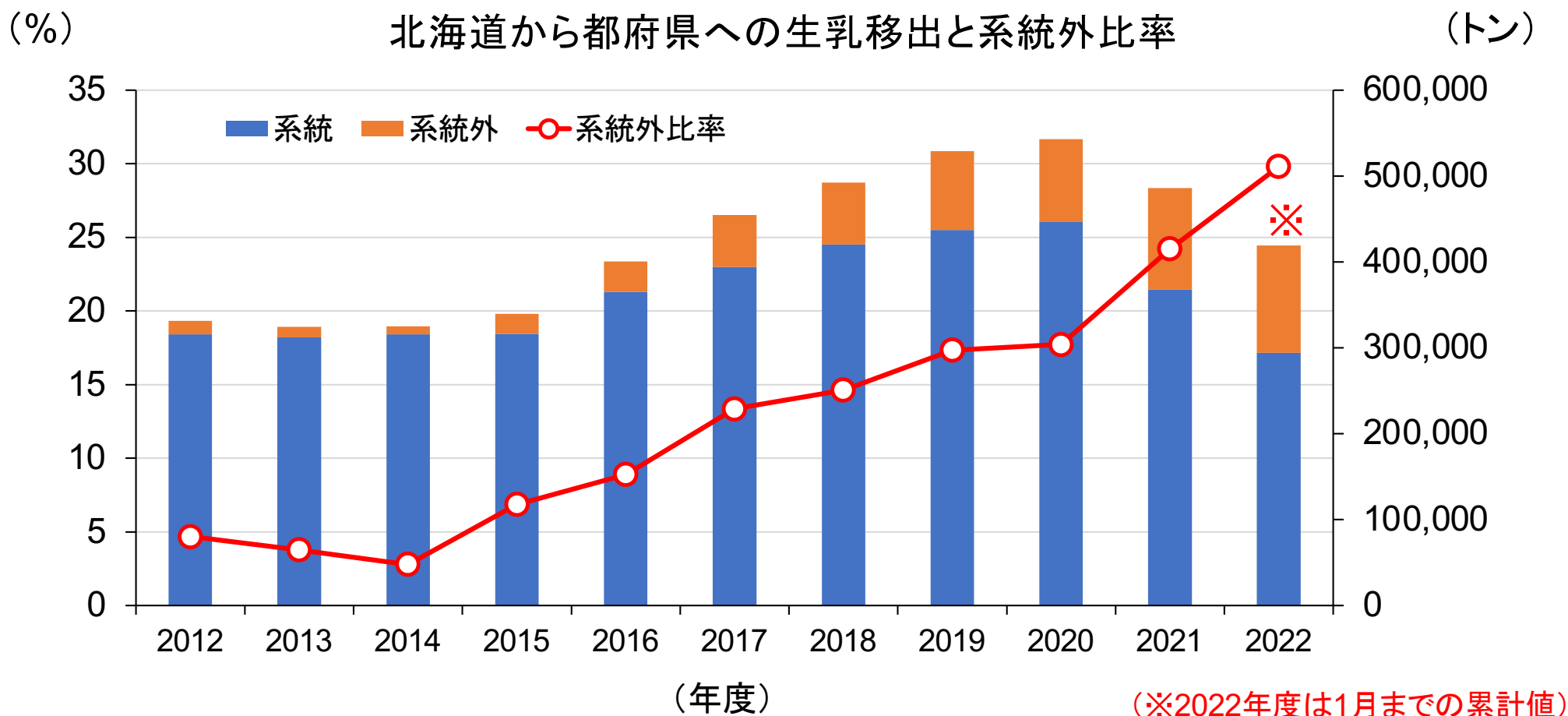
- ①農協以外の企業を含む事業者、ならびに同一地域内の複数事業者が指定団体になることを認める(指定団体＝農協という旧・指定団体制度の根幹部分の否定)、②部分委託販売＝「二股出荷」を認める(全量委託販売の一律適用の否定)

■ 系統共販＋全量委託販売という“暗黙の前提”が崩壊

- 酪農家の他の共販加入者に対する信頼関係の毀損(清水池, 2022c)
- 系統農協のみで需給調整を行う限界性
 - 系統外出荷時における需給調整コストの未負担問題、計画減産時の目標数量設定、系統外生乳の廉売問題、系統共販への復帰
- コロナ禍で露わになった需給調整コスト負担のアンバランス(北海道-都府県、酪農-乳業、乳業-乳業)(清水池, 2021)

道外移出生乳の3割近くが 系統外生乳

2022年度は系統外移出が過去最高(2023年1月時点で)



※系統外出荷量(推計値) = 生乳移出量(「牛乳乳製品統計」) - 全農道外移出量(ホクレン「指定団体情報」)

2022年度末在庫は1.5万吨減も、次年度末は再び増加？

※Jミルク資料(2023年1月27日公表)

表5-1: 2022年度の脱脂粉乳の需給 (網掛け: 実績)

	期首在庫量		生産量		輸入 売渡し C	過不足 B+C-D	期末在庫量			推定出回り量	
	A	前年比	B	前年比			A+B+C-D	月数	前年比	D	前年比
第1四半期	97.7	120.3%	43.1	107.1%	0.1	6.4	104.1	8.7	115.2%	36.8	116.5%
第2四半期	104.1	115.2%	34.1	97.1%	0.0	-11.2	92.8	7.7	103.2%	45.4	127.4%
第3四半期	92.8	103.2%	37.2	93.0%	0.0	-2.5	90.3	7.5	95.4%	39.8	112.6%
第4四半期	90.3	95.4%	43.7	98.6%	0.0	10.8	101.1	8.4	103.5%	32.9	79.7%
上期	97.7	120.3%	77.2	102.4%	0.1	-4.9	92.8	7.7	103.2%	82.2	122.3%
下期	92.8	103.2%	80.9	95.9%	0.1	8.3	101.1	8.4	103.5%	72.7	94.8%
年度計	97.7	120.3%	158.1	99.0%	0.2	3.4	101.1	8.4	103.5%	154.9	107.7%

82.5 6.9 84.5%

※ホクレンの対策+ALIC・生処(Jミルク)での対策を考慮した推計値

173.5 120.6%

※各対策分を考慮した出回り量

表5-2: 2023年度の脱脂粉乳の需給 (見通し)

	期首在庫量		生産量		輸入 売渡し C	過不足 B+C-D	期末在庫量			推定出回り量	
	A	前年比	B	前年比			A+B+C-D	月数	前年比	D	前年比
第1四半期	82.5	84.5%	41.7	96.9%	0.1	13.4	96.0	7.4	92.2%	28.4	77.1%
第2四半期	96.0	92.2%	33.3	97.6%	0.7	1.2	97.1	7.5	104.7%	32.9	72.4%
第3四半期	97.1	104.7%	38.0	102.3%	0.0	7.6	104.8	8.1	116.0%	30.4	76.6%
第4四半期	104.8	116.0%	46.6	106.6%	0.0	15.2	120.0	9.3	118.7%	31.4	95.4%
上期	82.5	84.5%	75.0	97.2%	0.8	14.6	97.1	7.5	104.7%	61.2	74.5%
下期	97.1	104.7%	84.6	104.6%	0.1	22.9	120.0	9.3	118.7%	61.9	85.1%
年度計	82.5	84.5%	159.7	101.0%	0.9	37.5	120.0	9.3	118.7%	123.1	79.5%

112.0 8.7 110.8%

※2022年度ALIC・生処(Jミルク)での対策のうち2023年度となる出回り量を考慮した推計値

131.1 84.6%

※各対策分を考慮した出回り量

2023年度の需給予測

• 供給

- 生乳生産量：全国98.7%（北海道99.0%、都府県98.6%）
- ◆ 2021年度より下回るが、2020年度よりは多い

• 需要

- 牛乳類98.6%（2020年度下回る、「巣ごもり」特需の終了）
- 加工乳・乳飲料の微増、発酵乳の減少（97.7%）
- 脱脂粉乳・バター等101.0%（他の乳製品の需要減による影響）、
チーズ96.9%、生クリーム等97.1%
- ◆ 乳製品向け乳価値上げ（10円/kg、2023年4月）による需要
減少を見込む
- ◆ 需給ギャップは依然として40万トン超（生乳換算）

懸念される飲用乳消費の減少

牛乳の売れ行き低迷、年明け後大幅減退続く

2023/02/20 17:00

スクラップ



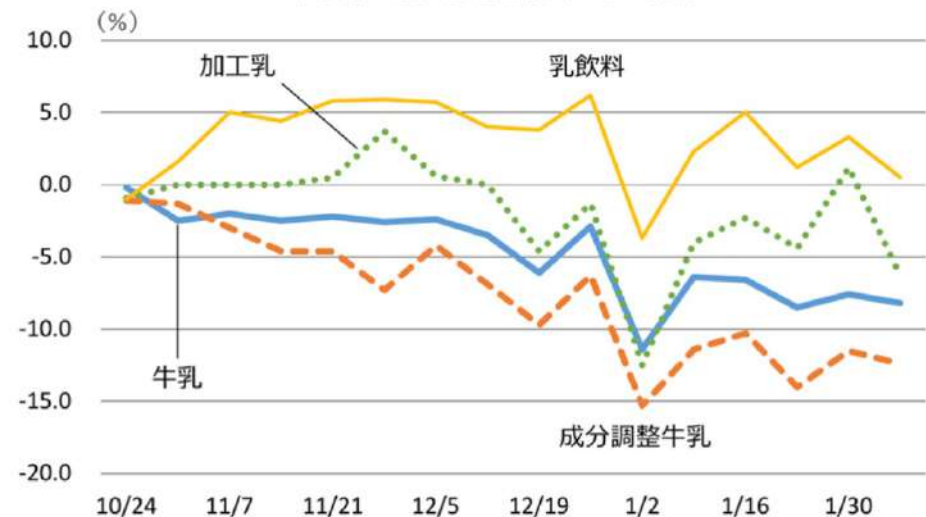
文字サイズ

小 中 大

年明け以降、牛乳の消費が大幅に落ち込んでいる。背景には、値上げの影響や大寒波の影響、前年の応援消費の反動などがあるとみられる。牛乳消費が低迷したままでは生乳需給の改善ではなく、生産抑制・減産の出口がそれだけ遠のくことになりかねない。

Jミルクの需給短信によると、昨年11月1日からの値上げ後も、牛乳の販売個数（スーパーの販売実績）は当初、前年比2%程度の減少でとどまっていた。酪農乳業関係者は「スーパーで値上げ時期はバラバラ。引き続き消費動向を注視する必要がある」として警戒を緩めてはなかったが、当初は4%程度の減少を見込んでいたから、それを下回る数字に多少の安堵感があった。

牛乳類の販売個数(前年比)の推移



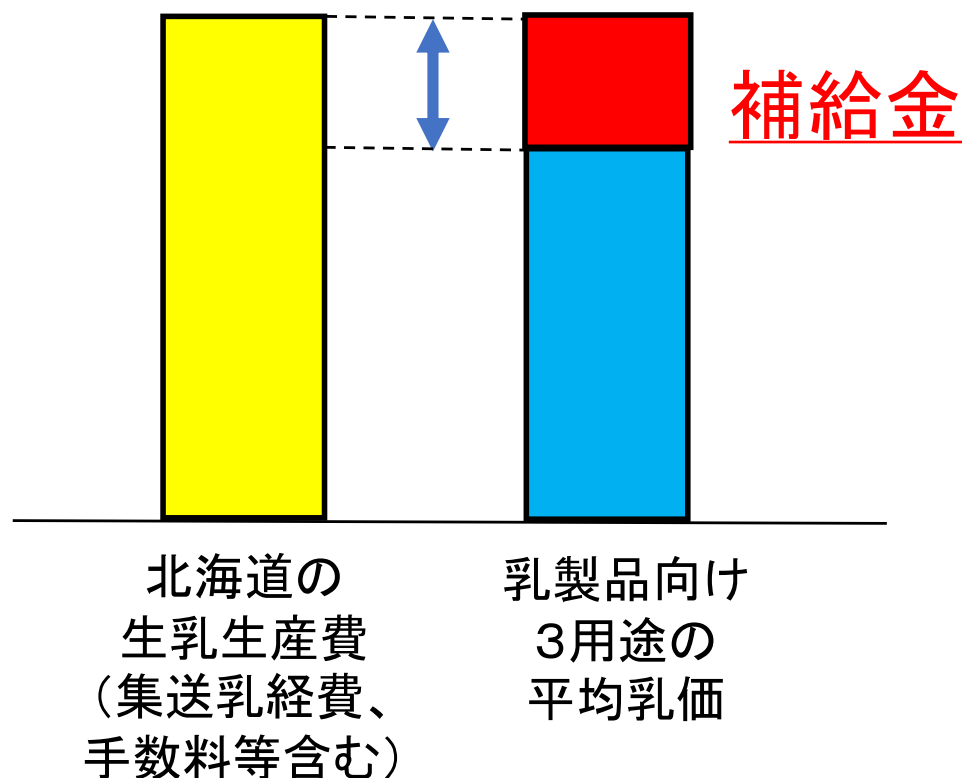
資料:Jミルク需給短信

酪農スピードNEWS 2023年2月20日付

今後の酪農政策の課題

現在の補給金制度（畜産経営安定法）

補給金単価算定のイメージ



- 生産費と平均販売乳価の差額を補給金単価のベースとする 不足払い方式

補給金制度

- 単価算定後は現行と同様に生産費等で変動させて、経済状況に応じて単価を更新するしくみ

➤ 2022年度：10.85円/kg

※農協出荷の場合

2023年度はプラス49銭増

補給金制度＋臨時対策 ＋乳価引き上げ のみでいいか？

- 補給金・乳価等の引き上げ

- 北海道：40銭（補給金）＋10円（乳価） 23度中に＋10円？

- 都府県：10円（乳価） 23度中に＋10円？

- ※飲用向け10円＋（22年11月）、乳製品向け10円＋（23年4月）

- ※予定：飲用向け10円＋（23年8月）、乳製品向け??円＋（23年中？）

- ◆ 北海道で影響額の7割、都府県で5割をカバー？

- ◆ 懸念される消費への跳ね返り（消費減少）

- 業界で話題となっている新しい対策のアイデア

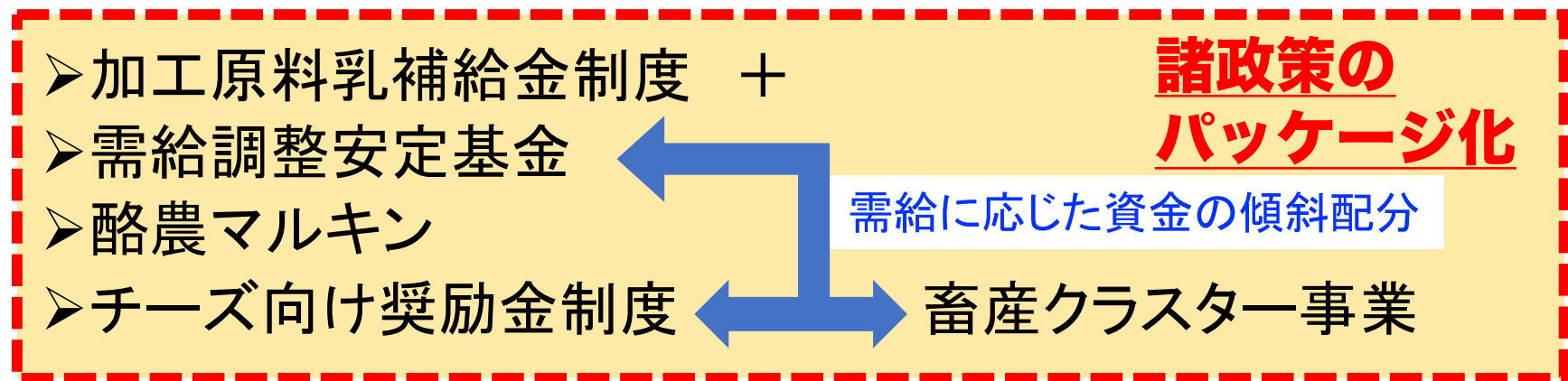
- 需給調整安定基金： 在庫対策の常設化

- 酪農マルキン：乳価引き上げまでの所得補填

- チーズ向け生乳奨励金制度：減産回避

何をなすべきか？

- 食料・農業・農村基本法の今後（→EUのCAP2023-30）
 - ① 食料安全保障の長期的確保（＝食料自給力(率)の向上）
 - ② 環境保全と気候変動への対応（＝持続可能な農業・食料の生産と消費）
 - ③ 農村地域の社会経済的基盤の強化
- 需給＋国際市況変動を前提とした機動的な政策体系

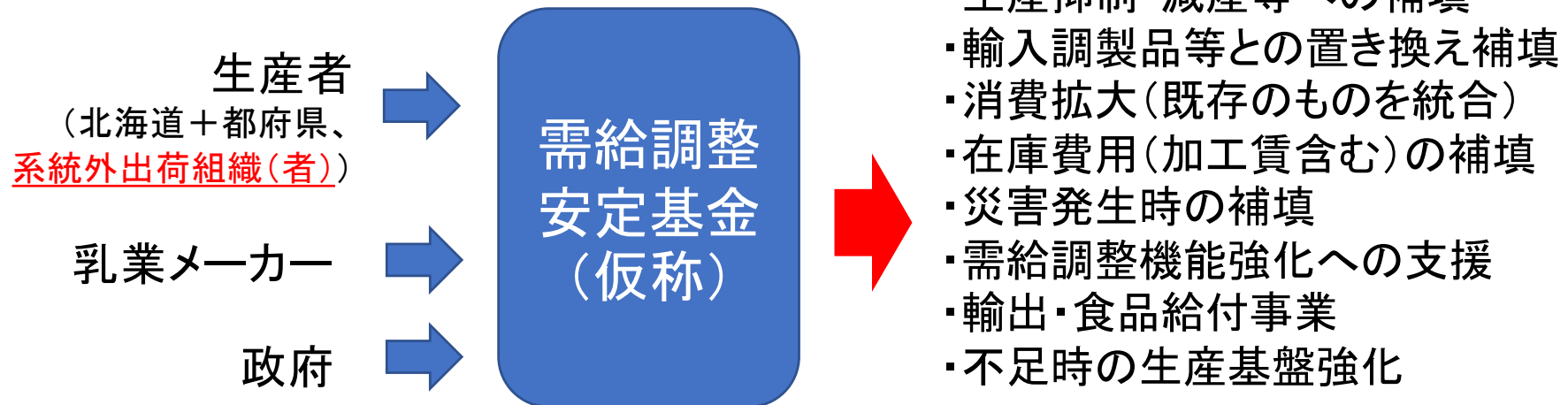


乳牛頭数減、生産抑制、生乳廃棄を今後しなくて済むように！

現行の在庫削減基金は、制度改革のうえ常設化すべき

□需給調整コストをどのように分担するか

- 需給調整の対応ができる主体とできない主体があるため、需給調整コスト負担を「幅広く」かつ「薄く」求める必要がある
- 需給緩和にも逼迫にも対応できる制度に
- 系統外出荷者も協力できる(したい)メニューを揃える



乳量あたりで拠出

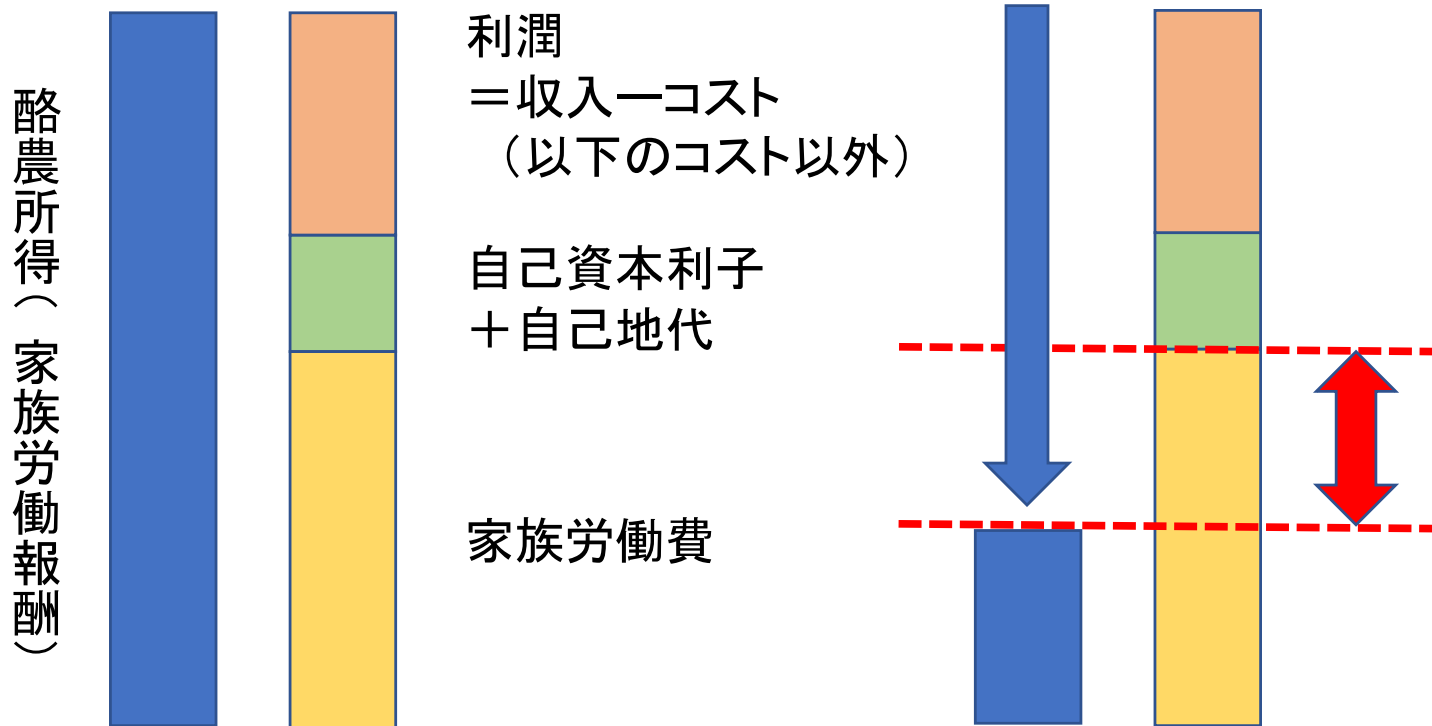
※平時より積立(需給動向により拠出額変動?)

積立額:北海道50銭、都府県10銭程度?

これからの政策① 酪農マルキン

- 前述の需給調整安定基金として民間主導で先行して開始し、既成事実化する方法も

大幅な所得減少



- 生産者と国などで事前に積み立てた基金から、家族労働費の割り込み分を10割補填
- 生産費の違いを考慮して地域区分した制度が望ましいか

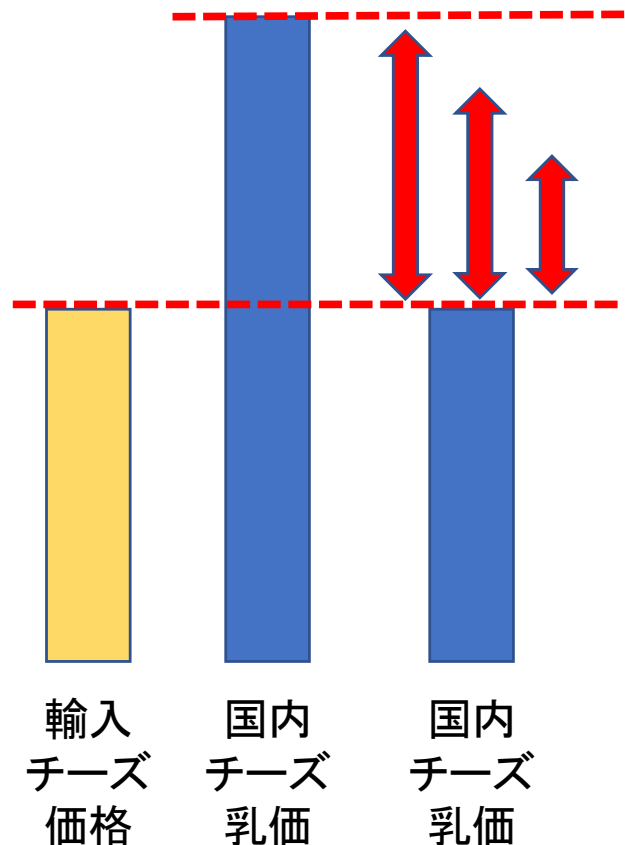
積立額: 5円/kg?

※全国酪農協会酪農研究会「多様で持続的な発展のための制度政策とは一第2次提言」(2010年)を参照。

これからの政策②

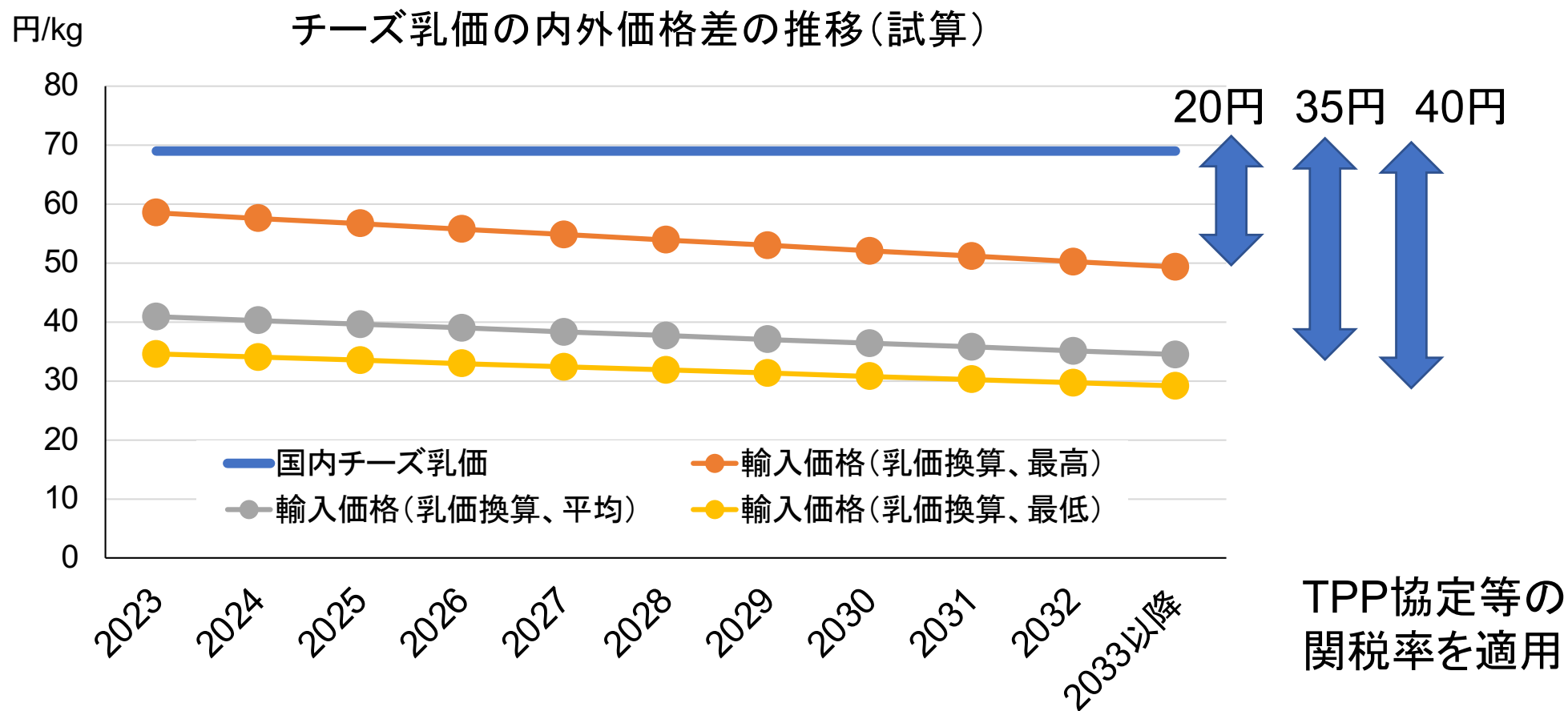
チーズ向け奨励金制度

メガEPAによる関税削減で
内外価格差は今後拡大傾向...



- 現在、日本が輸入するチーズは生乳換算で300万トン程度。この1割を国産化するだけで現在の需給ギャップは解消。
- 乳業メーカー製造能力もあり。
- **輸入価格並みにチーズ向け乳価を引き下げた上で、その下落分を補填。**
 - 現在の補給金制度の対象用途から切り離し、独自の奨励金制度整備
 - あるいは、追加的な奨励金制度整備
- これも前述の需給調整安定基金として民間主導で先行して開始し、既成事実化する方法も

内外価格差は今後10年間で 5～9円/kgほど拡大(関税削減を考慮)



※2023年度のチーズ乳価から非関割対象の奨励金14円を控除した場合
 ※輸入価格は直近10年間の最高・平均・最低価格を求めた。

必要財源は77億円から159億円 (40万トン対象、関税無税時)

単位:億円

年度	輸入価格 (乳価換算、 最高)	輸入価格 (乳価換算、 平均)	輸入価格 (乳価換算、 最低)	対象数量 (万t)
2023	4.2	11.2	13.8	4
2024	9.1	23.0	28.0	8
2025	14.8	35.2	42.6	12
2026	21.2	48.0	57.7	16
2027	28.3	61.3	73.2	20
2028	36.1	75.1	89.1	24
2029	44.8	89.5	105.5	28
2030	54.2	104.3	122.3	32
2031	64.2	119.6	139.5	36
2032	75.0	135.5	157.2	40
2033以降	78.6	138.0	159.3	40

80億円は、
過去の
チーズ対策
と同程度の
予算規模

※拡大分のみに関税無税時の内外価格差100%の奨励金を交付した場合。

※1年間で4万トン、10年間で40万トンまで拡大。

必要となる財源

- 補給金制度 380億円(現行)

+

- 需給調整安定基金 23億円(生産者負担含む)
- 酪農マルキン 390億円(生産者負担含む)
- チーズ向け生乳奨励金制度 80億円

3対策で493億円(うち政府負担287億円、生産者負担206億円)

◆生乳780万トンで割り返すと

- 3対策のみで、約3.7円/kg
- 補給金制度も含めると、約8.5円/kg

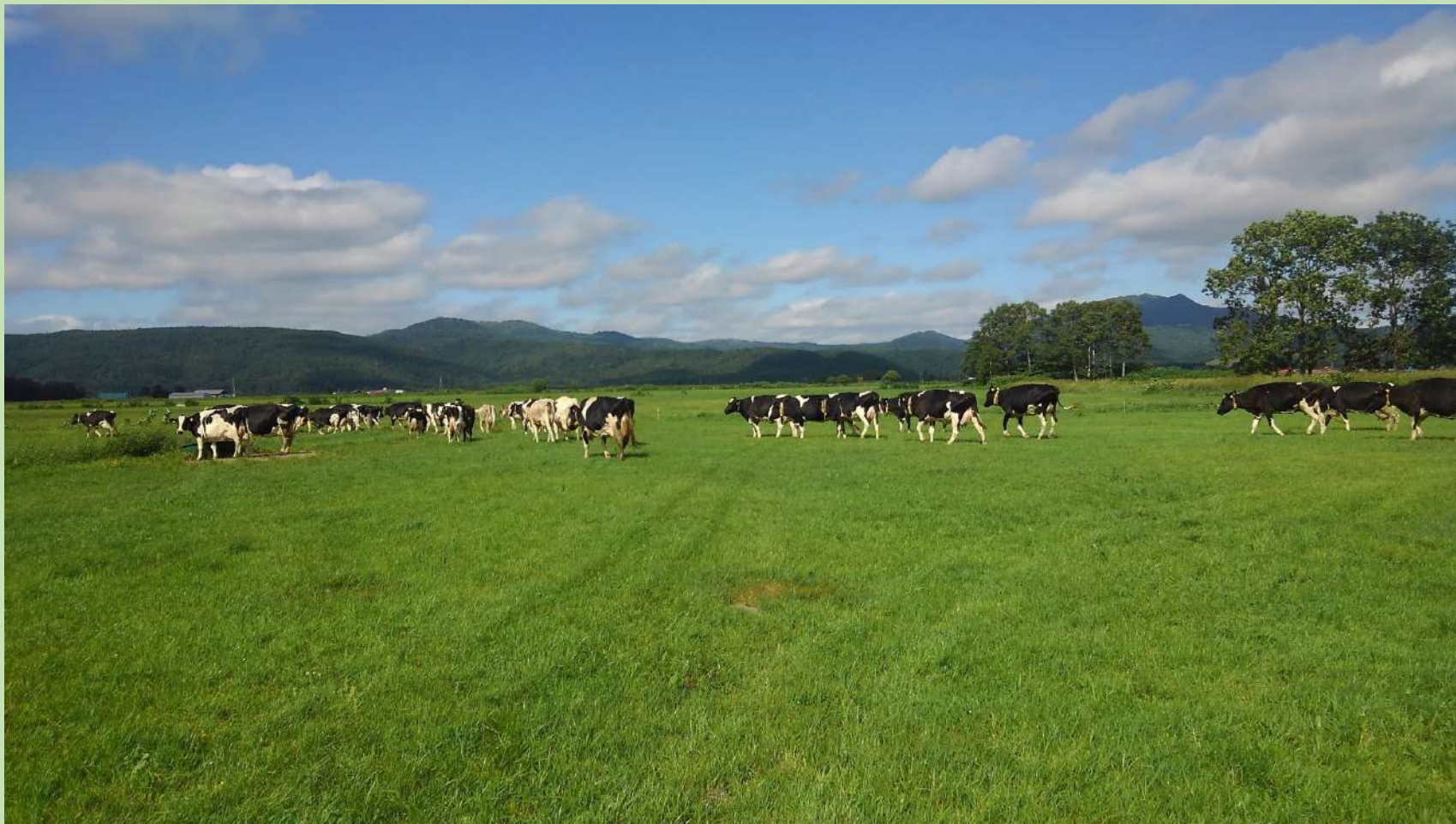
系統外出荷者を含む 新たな需給調整システムの構築へ

- 需給調整安定基金への拠出
 - 幅広い用途へ支出可能
- 酪農マルキンへの参加
- 加工原料乳補給金制度への参加

- ◆ これらをパッケージにした需給調整システムの枠組み
 - 特に、北海道では系統外出荷者による乳業メーカーへの乳製品委託加工を認めるといった思い切った方法も？

引用文献

- 清水池義治(2015)『増補版：生乳流通と乳業—原料乳市場構造の変化メカニズム—』デーリイマン社。
- 清水池義治(2017)「加工原料乳補給金制度の改定要因—現行の『固定払い』方式の評価を通じて—」『農業市場研究』26(3)、pp.43–53。
- 清水池義治(2021)「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)危機の酪農乳業への影響と需給調整システム」『フードシステム研究』28(3)、pp.172–185。
https://doi.org/10.5874/jfsr.21_00041
- 清水池義治(2022a)「乳製品国際価格の高騰踏まえ、Jミルク対策の対象2.5万tの上積みを一脱粉の在庫削減にはチーズ増産も鍵に—」『デーリイマン』72(6)、pp.23–25。
- 清水池義治(2022b)「生産抑制下で系統外出荷増え実効性ある生産調整は困難に—自主流通事業者とシェアする需給調整システムを—」『デーリイマン』72(8)、pp.31–33。
- 清水池義治(2022c)「酪農・畜産政策の新自由主義的改革と生乳流通」小野雅之・横山英信編『農政の展開と食料・農業市場』筑波書房、pp.137–153。



ご清聴ありがとうございました。